

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	総合政策	部 (庁)	電源地域振興	課 (室)	エネルギー研究開発拠点化計画推進 G			
事 業 名	エネルギー研究センター費	含まれる事業数	6	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度	6 年 度 経 過 年 数	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]				事 業 開 年	17 年						

[事業目的]
 県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発、研修および交流の拠点とすることによって地域振興を図る。

[事業内容]
 1 施設・設備の整備
 加速器等の修繕、備品整備
 2 研究開発 (企業のニーズを踏まえた実用化・応用研究)
 (1) 加速器を用いた放射線利用研究 [陽子線がん治療研究、品種改良研究]
 (2) エネルギーの開発・有効利用研究 [無機酸化物光機能材料の開発、活性汚泥中のリン資源回収微生物の研究、二酸化炭素の光還元による固定化研究、バイオマスエネルギー技術開発研究、バイオ技術による水質浄化研究]
 3 福井県若狭湾エネルギー研究センターの指定管理者による管理運営

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		748,513	809,584	816,823	831,205	791,650	1.5%				
2月現計予算額の推移		764,087	812,404	798,697	821,966	761,420	0.0%				
決算額の推移		753,572	797,178	781,450	793,249	723,569	△ 0.9%				
事業効果 の推移	活動 研究開発費	673,385	598,842	583,414	583,976	536,948	△ 5.4%		Ⅲ		
	指標 共同研究数	38	63	85	88	52	15.8%		I		
	成果 論文 (学会発表数)	14 (29)	10 (34)	5 (21)	36 (35)	19 (40)	123.5%		I		
指標 加速器の利用件数	269	380	309	356	253	2.2%		I			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []					

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	761,420		
財源内訳	国 庫	711,508	
	その他特定財源	45,969	
	一 般 財 源	3,943	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 共同研究の質や成果の向上を図るため、選択と集中を行った。エネ研での研究成果については、論文や学会での発表を行うとともに、地域企業への技術移転に努めたい。加速器の利用については、陽子線がん治療の臨床研究が終了したため22年度は減少したが、品種改良等に力を入れていきたい。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成21年度に見直した(財)若狭湾エネルギー研究センターの中期事業計画およびエネルギー研究開発拠点化計画に基づき、地域産業へ貢献するため、企業にニーズを踏まえた実用化・応用研究を重視した共同研究を推進する。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見 直 し 額		千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	エネルギー研究開発拠点化推進事業	含まれる事業数	3	所 属	総合政策	部 (庁)	電源地域振興	課(室)	エネルギー研究開発拠点化計画推進 G		
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 17 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 地域と原子力の自立的な連携を目指して、本県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とすることを旨とする。

[事業内容]
 (1) 産業界、事業者、大学、研究機関、国、県および市町等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催して、推進方針を決定し、計画を着実かつ円滑に推進
 (2) 嶺南地域の企業等が行う原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発に対する支援
 (3) 県内企業の原子力関連業務への参入拡大を図るための研修事業に対する支援
 (4) FNCAコーディネーター会合開催を支援

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	35,673	35,673	55,693	131,184	131,184	47.9%		
2月現計予算額の推移	26,977	31,147	15,286	92,537	107,866	121.6%		
決算額の推移	22,490	22,896	11,796	80,589	92,110	137.7%		
事業効果の推移								
活動指標	原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発支援数	8	9	5	4	9	18.3%	IV
成果指標	研修受講者数				487	377		
成果指標	新たな製品化	0	1	0	0	1	平成22年度以降に新たな製品化(5件)	II
成果指標	定期検査等の業務に直接参入する県内企業数				4	4	平成21～25年度 15社以上(拠点化推進指標)	
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	107,866		
財源内訳			
国 庫	103,055	平成19年度にアジアの人材育成に貢献するため、若狭湾エネルギー研究センターの研究者と海外の研究者等の交流を促進する「国外研究者等交流促進事業」を6月補正で実施した。	FNCAコーディネーター会合については、東北地方太平洋沖地震の影響により、中止となった。
その他特定財源	0	平成21年度から、県内企業の原子力関連業務への参入拡大を図るため、「原子力関連業務従事者研修」を実施する。	
一 般 財 源	4,811		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	研究開発への支援については、平成22年度に新たに1件が製品化できた。今後も、制度のさらなるPRや製品化などのフォローアップにも努めることで成果につなげていく。定期検査等の業務に直接参入する県内企業数については、22年度も4社と前年と同数であり増加がみられなかったことから、今後も県内企業に積極的な研修の活用による技能向上を促す。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	研究開発に加えて産業化など地域振興を進めるとともに、「国際原子力人材育成センター」を中心にアジアの原子力人材養成の拠点化を図る。		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	総合政策	部 (庁)	電源地域振興	課 (室)	電源地域振興		G
事 業 名	核燃料税交付事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事 業 始 期 開 始 年 度 34 年	S51 年度 経過年数 34 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 位置付け <input type="checkbox"/> 無 政 策 [原子力の安全・安心と信頼の確保										

[事業目的]
 原子力発電所の立地に係る財政需要に充てることを目的として、立地・周辺市町および嶺南広域行政組合に対し、交付金を交付する。

[事業内容]
 1 交付対象
 敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、南越前町、越前町、若狭町、嶺南広域行政組合
 2 交付額 核燃料税収額の 4 / 10 (～平成 18 年 11 月 9 日)
 核燃料税収額の 4.8 / 12 (平成 18 年 11 月 10 日～)
 3 交付金の使途
 一般事業枠 (4.0 / 12) …… 原子力発電所が所在することにより必要な事業で、地域住民の福祉向上を図るため特に必要な事業、嶺南地域の一体的な発展を図るため特に必要な事業
 嶺南連携事業枠 (0.8 / 12) …… 嶺南市町が県と連携し、地域の共通する課題を解決するため特に必要な事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		2,255,308	1,959,919	3,214,395	2,102,776	2,490,760	8.7%		
2月現計予算額の推移		2,261,651	1,597,581	2,180,153	1,853,233	3,205,817	16.3%		
決算額の推移		2,261,651	1,597,581	2,180,153	1,834,145	3,205,817	16.5%		
事業効果 の推移	活動 指標	交付金補助金額	2,261,651	1,291,649	1,986,379	1,834,145	3,031,684	17.1%	II
	成果 指標								
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []			

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		3,205,817	平成 16 年度に地方分権・事務効率化の観点から、従来周辺市町村に交付していた核燃料税補助金を、核燃料税交付金に統合した。 また、平成 19 年度には交付金事務を市町村課から地域づくり支援課に移管し、電源三法交付金と合わせ、地域づくりを総合的に支援するとともに、核燃料税率の変更に伴い、嶺南市町が県と連携して、地域に共通する課題を解決する嶺南連携事業枠を設けた。	
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
一 般 財 源		3,205,817		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 立地および周辺市町の原子力防災対策や社会基盤の整備等、地域の振興発展に大いに活用されている。	評価に基 づく今後 の 対 応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額	千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 一般事業枠については、原子力発電所が所在することによる財政需要に充当するため、継続して実施していく。 また、嶺南連携事業枠については、嶺南地域の共通課題解決のため、嶺南市町と県が連携して実施していく。			